大田原温泉 ホテル龍城苑 （日帰り温泉館 太陽の湯）

指揮命令系統を明確化した。大雪の際の統一的な対応等、普段の業務にも役立っている。

●蛇尾川の浸水想定区域に位置する宿泊施設、日帰り施設を有する温泉ホテル。災害時にはお客様及び従業員の安全を確保しながら事業継続を図る。予警報等に基づき予約客のキャンセル対応、事前の営業停止を判断、お客様及び従業員等を避難する計画としている。被害状況に応じて被災者に水、食事、温泉、宿泊場所を提供し、地域の復旧に貢献。

■立地
・栃木県大田原市

■業種・規模・創業
・ホテル
（総部屋数23室）
平成5年創業
・日帰り温泉館
昭和59年創業

No.1　水害対応版BCP策定の目的

洪水等の風水害により、当社及びその関係機関、周辺地域が被災した場合を想定し、従業員及び顧客の安全を確保しながら事業を継続、または、早期復旧することを目的とする。このBCPを「水害対応版BCP」と称する。「水害対応版BCP」は既存「事業継続計画」に追加するものとする。

No.2　水害対応版BCPの基本方針

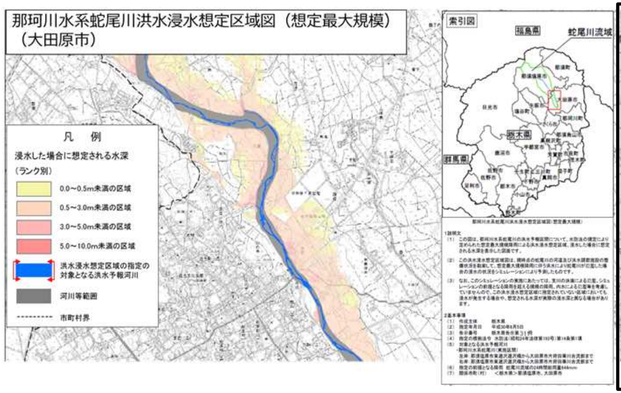
1.BCP策定･運用の意義・目的：
①顧客にとって（信用）：
　営業状況（休止及び再開等）の情報提供
②従業員にとって（雇用）：
　雇用を守る
③地域にとって（活力）：
　生活支援
2. 緊急時に事業継続を図る上での要点（意識すべき事項）：
①「企業同士の助け合い」という観点で：
　・災害が同時に生じないと思われる施設と提携
　・観光協会と連携
②「商取引上のモラル」という観点で：
　・支払い、（メーカー等）納品の義務
　・早期判断（サービス提供可否）→早期連絡
③「地域への貢献」という観点で：
　・有償／無償
　・優先順位付け
④「公的支援制度の活用」という観点で：
　・1ヶ月程度の運転資金確保
　・銀行以外の公的資金活用（日本政策金融公庫、商工会支援）

No.3　重要業務（事業）

中核事業	①日帰り温泉 ②ホテル宿泊 ③食事提供
中核事業の社内責任者	社長
中核事業中断の場合の損失額（含む違約金）	ホテルおよび日帰り温泉の売上額
中核事業による製品等の納入・提供先（複数ある場合はすべてを記載）	別紙参照
中核事業に必要な原材料等の入手先（複数ある場合はすべてを記載）	別紙参照
中核事業中断の可能性がある災害等BCP発動基準	地震（震度5強以上）、風水雪害、その他会社の営業に影響する事由が生じた場合
備考	

No.4　水害時の想定（洪水の浸水範囲・浸水深）、避難所、避難ルート

■浸水深3-5m　家屋倒壊等氾濫想定区域に位置する、蛇尾川（想定最大規模）



（想定される被害）
・浸水による建物・設備の被害。
浸水深3-5mで2階まで被害が及ぶ。
・水流や河岸侵食による家屋倒壊の危険
・道路、電力等の破壊。長期的寸断。
・事業の長期的停止

（そのため）
・人命被害回避のため早期帰宅（及び緊急避難）を検討する。
・重要資機材の移動を検討する。
・事業継続を検討する。

No.5　初動対応開始のタイミング

- 台風情報あり → 1日前に確実 → yes → 公共交通機関等の運休情報をもとに、予約客のキャンセル対応、事前休業を行う
- 1日前に確実 → no → 気象情報、洪水予報、避難指示等をもとに注意、警戒、非常の体制を確立し行動
- 台風情報なし → 気象情報、洪水予報、避難指示等をもとに注意、警戒、非常の体制を確立し行動

体制 ↓

井戸・温泉 → 温泉水等 → ホテル
関連企業 → 食材等仕入れ → ホテル
ホテル ← 宿泊、食事、入浴等 ← 顧客
宿泊施設、日帰り施設を有する天然温泉ホテル

台風情報
・台風の規模・進路、公共交通機関の計画運休等の情報
※大型台風の襲来が予想される場合で、公共交通機関の計画的な運休が予定される場合、予約客のキャンセル対応、事前休業等を判断し、行動する。

レベル２ 注意体制確立
・洪水注意報
・氾濫注意水位
【継続して情報収集】
事前休業を検討するが、お客様が来る可能性もあるので、その対応も検討する

レベル３ 警戒体制確立
・洪水警報
・避難判断水位
・高齢者等避難
・近くの水路の水位
【警戒体制確立の情報提供】
警報や近くの水路の水位等の状況を踏まえて総合的に判断する
避難可能な職員は早期帰宅（及び避難）等準備
★避難させる対象、優先順位、場所の検討

レベル４ 非常体制確立
・氾濫危険水位
・避難指示
【非常体制確立の情報提供】
●避難可能な職員は早期帰宅（及び避難）等開始
●重要資機材等：PC等重要機器2階に移動、職員、車両水平移動
・日帰り施設の営業停止　・１階のお客様を２階以上に避難させる

発災
【発災、被害状況の情報提供】
ホームページ等で被害状況、
サービス提供の可否等の情報提供
ホテルはお客様に少しでも早く、正確な情報を伝えることが重要

設備被災下での操業継続
【被害状況に応じたサービス提供】
（１）被害が甚大な場合
・参集可能な従業員の確保
・建物・施設の復旧
（２）被害が軽微な場合
・被災者に水、食事、温泉、宿泊場所を提供
地域の復旧に貢献、被災者に水、食事、温泉、宿泊場所を提供

復旧（＝次災害に備えた事前対策）
【復旧に関する情報提供】
★設備類控え
★損害保険
★融資
工場復旧方針決定
（原位置復旧）

ハード対策検討
※ブルーシート、土のう等の浸水対策を検討
水、温泉、眺望は、当ホテルにとって重要な資産なので、移転することができない